

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社(持分比率100%)である株式会社せんにち(以下「せんにち」という。)において、同社の元従業員により、過去3年間にわたって、同社の仕入先からの請求書を偽造するなどの手法により、支払金を着服していた事実が判明いたしました。

かかる着服の事実を受けて、せんにちは、同社の顧問税理士事務所及び公認会計士に対し、着服に関する事実関係についての調査を依頼したところ、本調査の過程において、平成25年4月の設立以降3年間にわたり、得意先との取引につき、会計処理の誤りと見られるものも含めて、売上が過大に計上されていたなどの報告を平成28年3月上旬に受けました。

当社としては上記調査結果を受け、当社の監査法人と協議を行い社内調査を実施した結果、当社が平成25年11月13日に提出いたしました第79期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	21,934	24,118	44,451
経常利益（百万円）	240	220	516
四半期（当期）純利益（百万円）	115	105	248
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	133	136	314
純資産額（百万円）	5,461	5,606	5,642
総資産額（百万円）	16,703	21,996	17,146
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.37	1.26	2.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	31.2	24.1	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	591	219	60
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,038	3,843	3,466
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,769	4,628	3,087
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	1,119	1,225	660

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	0.78	0.57

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
- 2．売上高には消費税等を含んでいない。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

平成25年9月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社2社（持分法適用会社はありません）により構成されております。

以下のセグメントにおいて、冷蔵倉庫保管、水産物その他の買付販売、リテールサポートを主な内容とした事業活動を営んでおります。

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・当社において、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の冷蔵・冷凍保管業を営んでおります。
- (2) 水産物卸売事業・・・当社グループにおいて、えび、かに、いか、凍魚などの水産物の水産食材卸売業、水産煉製品他（厚焼玉子、おぼろ、錦糸等）の製造・加工販売を行う水産食材販売業、食材調達・加工・納品業務を請け負うリテールサポート業、及び魚惣菜専門店の販売形態による鮮魚小売業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

第1四半期連結会計期間に株式会社せんにちを設立し、連結子会社としております。これにより新たに水産煉製品他の製造・加工販売を行っております。

また、連結子会社であった恵光水産株式会社の株式の一部を第1四半期連結会計期間に譲渡したことに伴い、持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

第1四半期連結会計期間に株式会社せんにちが当社グループに加わったため、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、変更いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(2) 水産物卸売事業について

水産物卸売事業につきましては、当社水産事業本部のほか、子会社である株式会社せんにち、株式会社水産流通、中央フーズ株式会社にて構成されております。

同事業の中核業務は、当社にて行っているえびを中心とした水産物の卸販売です。水産物は市況の変動が激しい商品であり、急激な変動は当社グループの売上高・収益に影響を及ぼすことがあり、商品在庫についても常にリスクが存在しております。特に、販売のウェイトの高いえびについては国内消費の低迷やグローバルな養殖えびの増大から相場の回復が遅れることも懸念されます。また、当社グループの養殖えびはインドネシアからの輸入仕入割合が高く、カントリーリスクを受けやすい状況にあります。

また、当社の子会社である株式会社せんにちは、水産煉製品（厚焼、おぼろ等）他の製造・加工販売業を行っております。原料となる鶏卵につき、何らかの要因（飼料高騰の影響等）で急激な価格変動があった場合、あるいは鳥インフルエンザ問題等により鶏卵自体に安全性の問題が発生した場合には売上高・収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の子会社である株式会社水産流通は、量販店へのリテールサポートを主業務としており、今後はより多くのお客さまに対応できるパブリック型のセンター施設による効率的な運営を目指しています。しかし、安心・安全に対する問題やオーバーストアによる競争激化から閉店等が発生した場合、売上高の減少に伴う手数料収入の減少が起こる可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、水産物の卸販売を行っておりますが、お歳暮やお正月用食品購入の時期である12月は他の月に比べ売上高及び利益が高くなる傾向があります。また、水産煉製品等の販売に関しては、節分の時期にも売上高及び利益が高くなる傾向があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによるデフレ脱却へ向けた経済政策等により、円安、株高が進行し、国内生産・海外輸出の回復への期待が高まり、設備投資や個人消費も持ち直しの動きがみられることから、景気は緩やかに回復しつつあります。

一方、水産・食品業界におきましては、円安による輸入価格の上昇や、消費者の低価格指向、節約志向が続く厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き顧客のニーズに迅速に対応するとともに、増強してきた設備やグループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、子会社・株式会社せんにち設立や関係会社株式の売却益の計上等により、売上高241億18百万円（前年同期比21億83百万円増）、営業利益1億78百万円（前年同期比18百万円減）、経常利益2億20百万円（前年同期比20百万円減）、四半期純利益1億5百万円（前年同期比9百万円減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、保管料単価の値上げ効果があったものの、在庫量の減少により、売上高・営業利益とも減少いたしました。その結果、売上高は21億円（前年同期比29百万円減）となり、営業利益は1億16百万円（前年同期比18百万円減）となりました。

水産物卸売事業セグメント

水産物卸売事業セグメントは、子会社・株式会社せんにち の設立による厚焼玉子事業への参入やリテールサポート部門の顧客増により、売上高は220億18百万円（前年同期比22億13百万円増）となり、営業利益は61百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億65百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億19百万円（前年同期は5億91百万円の使用）となりました。これは主に棚卸資産の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38億43百万円（前年同期は20億38百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による使用等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は46億28百万円（前年同期は27億69百万円の獲得）となりました。これは主に短期、長期借入金の増加による収入によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

第1四半期連結会計期間において、株式会社せんにち を連結範囲に含めたことにより、主要な設備は以下につき追加となりました。

平成25年9月30日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	土地	工具器具備品	合計	
株式会社せんにち 大阪本社他 （大阪府吹田市他）	水産物卸売事業	営業設備、 その他の設備	215	11	65	207	2	503	53 [80]

（注）従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日	-	83,790,000	-	2,485,500	-	551,375

(6) 【大株主の状況】

平成25年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目 2 番 1 号	46,180	55.11
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号	23,278	27.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番10号	681	0.81
泉 国明	神奈川県三浦郡葉山町	300	0.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	277	0.33
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番 1 号	265	0.32
株式会社須藤商事	東京都江東区永代二丁目31番15号	220	0.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	203	0.24
株式会社シゲタコーポレーション	静岡県沼津市岡宮1106番 1 号	185	0.22
フィッシュインターナショナル 株式会社	東京都江東区永代二丁目31番15号	170	0.20
計	-	71,759	85.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 83,650,000	83,650	-
単元未満株式	普通株式 95,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,650	-

【自己株式等】

平成25年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地五丁目 2 番 1 号	45,000	-	45,000	0.05
計	-	45,000	-	45,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382	1,280
受取手形及び売掛金	4,026	3,945
商品及び製品	1,493	1,958
原材料及び貯蔵品	6	17
関係会社預け金	988	655
繰延税金資産	51	51
その他	146	374
貸倒引当金	27	24
流動資産合計	7,068	8,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,641	11,929
減価償却累計額	7,244	7,398
建物及び構築物(純額)	4,397	4,530
機械装置及び運搬具	3,047	3,016
減価償却累計額	2,348	2,336
機械装置及び運搬具(純額)	698	680
工具、器具及び備品	277	303
減価償却累計額	199	207
工具、器具及び備品(純額)	78	95
土地	3,096	3,304
リース資産	406	527
減価償却累計額	190	234
リース資産(純額)	215	292
建設仮勘定	968	3,337
有形固定資産合計	9,454	12,241
無形固定資産		
のれん	-	745
その他	161	172
無形固定資産合計	161	918
投資その他の資産		
投資有価証券	174	293
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	153	149
その他	127	129
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	461	578
固定資産合計	10,078	13,738
資産合計	17,146	21,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,190	4,090
1年内返済予定の長期借入金	138	88
1年内返済予定の関係会社長期借入金	70	234
短期借入金	600	1,400
関係会社短期借入金	900	1,300
リース債務	74	97
未払法人税等	120	156
賞与引当金	74	93
役員賞与引当金	13	-
その他	664	684
流動負債合計	6,846	8,144
固定負債		
長期借入金	3,126	4,106
関係会社長期借入金	64	2,618
リース債務	141	199
退職給付引当金	870	885
役員退職慰労引当金	0	-
本社移転損失引当金	147	147
長期預り保証金	6	6
長期末払金	117	117
負ののれん	183	164
固定負債合計	4,657	8,246
負債合計	11,503	16,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,222	1,220
利益剰余金	1,630	1,569
自己株式	1	1
株主資本合計	5,336	5,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	19
その他の包括利益累計額合計	15	19
少数株主持分	290	313
純資産合計	5,642	5,606
負債純資産合計	17,146	21,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	21,934	24,118
売上原価	20,004	21,987
売上総利益	1,930	2,130
販売費及び一般管理費	1,733	1,951
営業利益	197	178
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	18	18
雑収入	40	65
営業外収益合計	61	87
営業外費用		
支払利息	18	44
雑支出	0	1
営業外費用合計	18	46
経常利益	240	220
特別利益		
関係会社株式売却益	-	63
特別利益合計	-	63
特別損失		
事務所移転費用	-	1
固定資産除却損	5	-
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	235	281
法人税等	101	149
少数株主損益調整前四半期純利益	133	132
少数株主利益	18	27
四半期純利益	115	105

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	133	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
その他の包括利益合計	0	3
四半期包括利益	133	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	108
少数株主に係る四半期包括利益	18	27

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	235	281
減価償却費	312	313
有形固定資産除却損	5	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1	2
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6	29
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	128	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	14	4
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	14	-
受取利息及び受取配当金	2	4
支払利息	18	44
関係会社株式売却損益 (は益)	-	63
のれん償却額	-	32
負ののれん償却額	18	18
売上債権の増減額 (は増加)	98	65
たな卸資産の増減額 (は増加)	419	475
仕入債務の増減額 (は減少)	402	99
未払消費税等の増減額 (は減少)	47	-
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	87
その他	148	98
小計	404	78
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	11	34
法人税等の支払額	177	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	591	219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額 (は増加)	50	-
有形固定資産の取得による支出	2,081	2,566
無形固定資産の取得による支出	7	8
短期貸付けによる支出	0	-
短期貸付金の回収による収入	-	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	42
預り保証金の返還による支出	0	0
預り保証金の受入による収入	0	1
事業譲受による支出	-	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,038	3,843

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,800	2,278
短期借入金の返済による支出	630	900
長期借入れによる収入	-	3,671
長期借入金の返済による支出	194	200
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	167
少数株主への配当金の支払額	4	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,769	4,628
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	139	565
現金及び現金同等物の期首残高	979	660
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,119	1,225

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、子会社・株式会社せんにちを設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、恵光水産株式会社の株式を一部売却したことにより、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。ただし、平成25年6月30日をみなし売却日としたため、第1四半期連結会計期間の恵光水産株式会社の損益計算書についてのみ連結しており、貸借対照表については連結しておりません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与諸手当	416百万円	447百万円
賞与引当金繰入額	32	36
退職給付費用	23	25

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	402百万円	1,280百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	54
関係会社預け金勘定	1,177	655
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	450	655
現金及び現金同等物	1,119	1,225

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月12日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月11日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,130	19,804	21,934	-	21,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	8	55	55	-
計	2,177	19,813	21,990	55	21,934
セグメント利益	135	62	197	-	197

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,100	22,018	24,118	-	24,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	10	55	55	-
計	2,145	22,028	24,174	55	24,118
セグメント利益	116	61	178	-	178

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水産物卸売事業」において、株式会社千日総本社から事業を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において777百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円37銭	1円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	115	105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	115	105
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,747	83,744

(注)潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月14日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年11月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。